

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 株式会社フジユニバース

上場取引所 東

コード番号 7254

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

静岡県

氏 名 才木 進

TEL (053) 576 - 1311

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	43,412	0.8	1,178	749.2	1,327	395.9
12年 3月期	43,759	1.3	138	19.3	267	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	82	-	4.78	-	-	0.7	4.4	3.1
12年 3月期	864	-	50.24	-	-	6.7	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 17,214,234 株 12年 3月期 17,214,234 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	51	62.7	0.4
12年 3月期	3.00	3.00	0.00	51	-	0.4

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
13年 3月期	29,406	736.45	12,677	736.45	43.1	736.45
12年 3月期	30,319	731.67	12,595	731.67	41.5	731.67

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 17,214,234 株 12年 3月期 17,214,234株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	20,000	250	150	3.00	-	-
通期	42,000	1,250	600	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円85銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成13年3月31日	平成12年3月31日	
資 産 の 部	29,406,150	30,319,891	913,741
[流 動 資 産]	[13,023,862]	[12,206,257]	[817,605]
現 金 及 び 預 金	2,097,184	386,781	1,710,402
受 取 手 形	-	7,319	7,319
売 掛 金	7,371,172	8,501,684	1,130,511
自 己 株 式	139	138	1
製 品	541,802	545,851	4,049
仕 掛 品	1,170,696	1,151,438	19,258
原材料及び貯蔵品	756,953	743,086	13,866
材料支給未収入金	528,044	646,604	118,599
未 収 入 金	42,153	92,801	50,647
繰 延 税 金 資 産	531,665	161,963	369,702
その他の流動資産	10,508	6,966	3,541
貸 倒 引 当 金	26,460	38,380	11,920
[固 定 資 産]	[16,363,437]	[18,038,232]	[1,674,794]
(有 形 固 定 資 産)	(11,759,478)	(13,503,705)	(1,744,227)
建 物 及 び 構 築 物	3,424,158	3,780,796	356,638
機 械 装 置	6,396,422	7,565,213	1,168,793
車 両 運 搬 具	32,104	44,899	12,795
工 具 器 具 備 品	536,697	674,486	137,788
土 地	1,337,560	1,398,314	60,754
建 設 仮 勘 定	32,534	39,992	7,457
(無 形 固 定 資 産)	(427,506)	(417,190)	(10,316)
(投 資 等)	(4,176,452)	(4,117,336)	(59,115)
投 資 有 価 証 券	792,322	795,202	2,880
子 会 社 株 式	2,308,722	1,531,870	776,852
出 資 金	450	1,500	1,050
長 期 貸 付 金	705,000	1,532,897	827,897
繰 延 税 金 資 産	288,903	161,012	127,891
その他の投資等	83,874	102,517	18,643
貸 倒 引 当 金	2,820	7,664	4,844
[繰 延 資 産]	[18,850]	[75,402]	[56,551]
社 債 発 行 差 金	18,850	75,402	56,551
合 計	29,406,150	30,319,891	913,741

(単位：千円)

科 目	当 期 平成13年3月31日	前 期 平成12年3月31日	増 減
負 債 の 部	16,728,698	17,724,770	996,071
[流 動 負 債]	[13,531,029]	[10,450,340]	[3,080,688]
買 掛 金	5,764,172	6,144,220	380,047
短 期 借 入 金	1,314,000	1,194,000	120,000
一年以内に償還すべき社債	2,692,932	-	2,692,932
未 払 金	953,575	963,916	10,341
未 払 費 用	657,644	728,050	70,406
未 払 法 人 税 等	531,000	191,000	340,000
未 払 消 費 税	102,308	216,713	114,405
賞 与 引 当 金	652,000	717,531	65,531
事業構造改革引当金	573,933	-	573,933
その他の流動負債	289,463	294,907	5,444
[固 定 負 債]	[3,197,668]	[7,274,429]	[4,076,760]
長 期 借 入 金	949,000	2,183,000	1,234,000
社 債	-	2,692,932	2,692,932
退 職 給 与 引 当 金	-	2,060,634	2,060,634
退 職 給 付 引 当 金	1,880,728	-	1,880,728
役員退職慰労引当金	367,940	337,862	30,077
資 本 の 部	12,677,451	12,595,121	82,330
[資 本 金]	[2,060,291]	[2,060,291]	[-]
[法 定 準 備 金]	[2,327,825]	[2,327,825]	[-]
資 本 準 備 金	1,812,752	1,812,752	-
利 益 準 備 金	515,072	515,072	-
[剰 余 金]	[8,289,334]	[8,207,004]	[82,330]
資産買換差益積立金	644,238	705,177	60,939
固定資産圧縮積立金	242,094	267,269	25,175
別 途 積 立 金	6,910,000	6,910,000	-
当 期 未 処 分 利 益	493,002	324,556	168,445
(うち当期利益)	(82,330)	(864,859)	(947,189)
合 計	29,406,150	30,319,891	913,741

比較損益計算書

(単位：千円)

科目		期 間	当 期	前 期	増 減
			〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
経常損益の部	営業	営業収益	43,412,534	43,759,644	347,110
		売上高	43,412,534	43,759,644	347,110
		営業費用	42,234,236	43,620,894	1,386,657
	損益	売上原価	37,814,885	39,030,342	1,215,457
		販売費一般管理費	4,419,351	4,590,551	171,200
		営業利益	1,178,297	138,749	1,039,547
	営業外損益	営業外収益	264,186	264,454	267
		受取利息及び配当金	35,057	59,911	24,854
		その他の営業外収益	229,129	204,542	24,587
		営業外費用	115,047	135,500	20,452
支払利息		58,496	78,296	19,800	
その他の営業外費用		56,551	57,203	652	
	経常利益	1,327,436	267,703	1,059,732	
特別損益の部	特別利益	280,816	59,067	221,749	
	貸倒引当金戻入	-	6,960	6,960	
	投資有価証券売却益	-	52,106	52,106	
	固定資産売却益	280,816	-	280,816	
	特別損失	1,443,776	1,085,143	358,632	
	固定資産除却損	42,018	64,692	22,674	
	投資有価証券売却損	-	37,876	37,876	
	投資有価証券評価損	4,346	-	4,346	
	事業構造改革特別損失	1,113,702	-	1,113,702	
	退職給付引当金繰入額	283,708	-	283,708	
	投資評価引当金繰入	-	942,000	942,000	
	その他の特別損失	-	40,574	40,574	
	税引前当期純利益	164,476	758,372	922,849	
法人税、住民税及び事業税	579,738	279,661	300,077		
法人税等調整額	497,593	173,175	324,418		
当期純利益	82,330	864,859	947,189		
前期繰越利益	410,671	157,132	253,539		
過年度税効果調整額	-	414,871	414,871		
税効果会計適用に伴う資産買換差益・固定資産圧縮積立金取崩額	-	669,054	669,054		
中間配当額	-	51,642	51,642		
当期末処分利益	493,002	324,556	168,445		

比較利益処分（案）

（単位：千円）

期 間 項 目	当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	493,002	324,556	168,445
資 産 買 換 差 益 積 立 金 取 崩 高	54,906	60,939	6,032
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	22,422	25,175	2,752
計	570,331	410,671	159,659
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 （ 1 株 に つ き ）	51,640 (3円 00銭)	(- 円 - 銭)	51,640 (3円 00銭)
役 員 賞 与 金 （ うち 監 査 役 賞 与 金 ）	25,000 (2,500)	()	25,000 (2,500)
資 産 買 換 差 益 積 立 金	34,883		34,883
別 途 積 立 金	300,000		300,000
計	411,523		411,523
次 期 繰 越 利 益	158,807	410,671	251,864

（注）平成11年12月1日に51,642,093円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

- (1)有価証券の評価方法及び評価基準 ... 総平均法による原価法
- (2)棚卸資産の評価方法及び評価基準 ... 材料、貯蔵品及び製品・仕掛品の中に含まれる材料費については、最終仕入原価法であり、加工費については1か月を単位とする最終製造原価法。
- (3)固定資産の減価償却方法
- 有形固定資産 ... 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用している。
- 無形固定資産 ... 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (4)繰延資産の処理方法 ... 社債発行差金は、社債の償還期間にわたって償却している。
- (5)引当金の計上基準
- 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、その他の債権については回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払にあてるため、支給見積額を計上している。
- 事業構造改革引当金 ... 中期事業計画に基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上している。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の時価に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異（1,418,541千円）については、5年償却による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法に基づき翌期より費用処理することにしてしている。
- 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を商法第287条ノ2に規定する引当金として計上している。
- (6)リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (7) ヘッジ会計の方法
- 為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- (8)消費税等の処理方法
- 税抜方式によっている

追 加 情 報

(1)退職給付会計の適用

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が32,932千円減少し、経常利益は31,752千円増加し、会計基準変更時差異の償却283,708千円の計上により税引前当期純利益は251,955千円減少している。

また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2)金融商品会計の適用

当期から金融商品会計（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当期におけるその他有価証券に係る期末貸借対照表計上額は580,891千円、時価は1,425,282千円、評価差額金相当額は500,217千円及び繰延税金負債相当額は344,174千円である。

(3)外貨建取引等会計基準の適用

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この変更による損益への影響はない。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

	[当 期]	[前 期]
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,253,049千円	40,872,661千円
2.保証債務残高	954,030千円	827,970千円
3.自己株式の数	864株	613株

[損益計算書関係]

該当なし

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
取 得 価 額 相 当 額	146,525千円	138,944千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	100,526千円	79,068千円
期 末 残 高 相 当 額	45,999千円	59,875千円

未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
1 年 内	34,934千円	31,094千円
1 年 超	17,939千円	30,308千円
	52,874千円	61,403千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	[当 期]	[前 期]
支 払 リ ー ス 料	34,765千円	32,243千円
減 価 償 却 費 相 当 額	33,287千円	31,011千円
支 払 利 息 相 当 額	1,359千円	1,383千円

- 注) 1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. 支払利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表の添付資料として記載しております。

当連結会計年度（自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	188	439	250

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	[当 期]	[前 期]
繰延税金資産（流動）		
事業構造改革引当金	237,195千円	- 千円
賞与引当金	136,293千円	94,129千円
その他	158,175千円	67,833千円
計	531,665千円	161,963千円
繰延税金資産（固定）		
退職給与引当金	- 千円	562,724千円
退職給付引当金	643,558千円	- 千円
役員退職慰労引当金	149,972千円	137,708千円
子会社株式	383,952千円	383,952千円
その他	71,792千円	70,385千円
小計	1,249,275千円	1,154,769千円
評価性引当金	383,952千円	383,952千円
計	865,323千円	770,817千円
繰延税金負債（固定）		
資産買換差益積立金	19,801千円	428,191千円
固定資産圧縮積立金	556,618千円	181,614千円
計	576,419千円	609,805千円
繰延税金資産（固定）純額	288,903千円	161,012千円

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	[当 期]	[前 期]
法定実行税率	40.8%	40.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.5
住民税均等割等	3.8	0.8
評価性引当金	-	50.6
その他	0.0	1.0
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9	14.0

